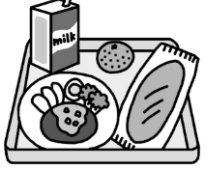




学校給食のこと

SNSで給食の内容などが話題になってきているようです。学校給食のしくみを理解したうえ、今こそ声をあげてほしいと思います。



学校給食は「学校給食法」という法律に基づき食育の一貫として子どもたちに提供されます。ところが、法律上は給食提供は義務ではなく、なんと国は基本的には学校給食費を全く出さず、食材費は保護者負担、調理を行なう施設や業務を行なう人件費や光熱費などのもろもろの費用は自治体が担っています。「食べたものの代金を払うのは親の義務」という国に対して「将来を担う子どもたちに食育として給食を提供する」という考え方にたち、教育基本法に定められた教育を受ける権利の保障と子育て負担の軽減のために、全国で給食費の無償化が広がっています。

掛川市の給食費は一昨年度末12%値上げされて1食あたり小学校が296円、中学校が353円と、他市以上に高くなりました。

共産党議員団は値上げ撤回の請願を後押しし、予算修正案も出しました。反対多数で請願は不採択、修正案は否決、値上げされました。

市民の声も受け、市は物価高騰に対応する国の交付金を使い、この値上げ分を補填し、保護者負担は今値上げ前の金額を維持し、小学校226円中学校264円のままで。今回の2月定例会で国の交付金を新たに増額し給食食材費を小学校332円中学校375円まで上げる提案がありました。

総額で10.3億円ほどかかる給食予算のうち、保護者負担の約5億円を除いたことも給食課の職員給与や、調理場運営費用、調理場から学校・公立幼稚園に配送する運搬料などは市費で国は出していないのです。

では、すべての食品が値上がりしている今、子どもにおいて栄養のある給食を提供し続けていくためにはどうしたらいいのか。

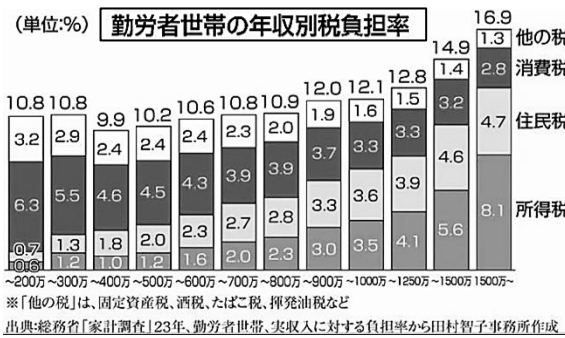
それは国が責任持って未来を担う子どもたちに質の高い給食を提供する事でしょう。物価が上がっているならそれ相当のお金を出すところ、国は子育ては家庭の責任とばかりに、わずかばかりの交付金増のみでお茶を濁しています。これが「貧しい給食」の実態です。もはや、栄養職員や調理員の献立などの工夫や努力で何とかなる枠をとづくに超えています。

家計が火の車の車の保護者にこれ以上の負担増を求めたり、財政難の自治体の肩代わりでいいはずがありません。(国がやらない間は自治体が踏ん張るというのも大事でこれが全国に広がっている無償化の流れです。)

開会中の2月定例会に住みよい掛川をめざす市民連絡会から「国による学校給食費無償化」の請願も提出されています。市民の皆さん、どう考えますか？一緒に声を上げませんか。

韓国は安全でおいしい給食を求める運動が広がり、少子化対策としても有効と国が無償化に踏み切りました。日本でも子どもが喜ぶおいしくて安全な学校給食に国が責任持ってもらいましょう。

所得税減税だけでは負担減実感ない。消費税減税こそやるべきだ。(田村委員長 21日衆院予算委員会質問から)



永遠璃(とわり)マリールイズさんの講演会と菅野千代子さんの写真展「二つの祖国」に参加



菅野さんとは震災と原発事故の翌年行った「飯館村の暮らし写真展」のお手伝いで出会いました。原発事故後の3年後に家族みんなで浪江や南相馬の帰宅困難区域を菅野さん運転の車で案内してもらいました。住民しか入れない避難により取り残されたまちを目に焼き付けることができました。

ルイズさんは大虐殺後のルワンダから福島に避難しルワンダで学校をつくり運営する活動をしてきた女性。女性リーダーが国をけん引するルワンダはなんと閣僚の過半数が女性で世界一の比率です。教育は平和を守る鍵。安心して眠り、お腹いっぱい食べられる生活の上に戦争しない人間を育てる教育がある。何が大事なのかをしっかりとらさむ講演でした。

ウクライナ侵攻から3年。戦争のない世の中を願うルワンダの布を身に纏いたい！と切望中です。



春を待ってた オキザリス